



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	85,159	10.7	3,186	15.4	3,631	9.7	2,598	19.0
2022年12月期第2四半期	76,911	—	2,760	—	3,311	—	2,183	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,814百万円 (12.3%) 2022年12月期第2四半期 2,504百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	102.55	—
2022年12月期第2四半期	86.21	—

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2022年12月期第2四半期については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	120,504	72,415	59.4	2,819.43
2022年12月期	122,914	72,139	58.0	2,816.21

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 71,582百万円 2022年12月期 71,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	103.00	113.00
2023年12月期	—	10.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	55.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	5.3	6,000	1.8	6,830	△3.2	4,700	3.7	185.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2023年8月8日) に公表いたしました「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	25,563,814株	2022年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	174,678株	2022年12月期	236,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	25,336,307株	2022年12月期2Q	25,326,239株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期第2四半期 169,884株、2022年12月期 231,684株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により外出機会が増加しているほか、インバウンド需要が回復していることから、サービス業を中心に持ち直しの傾向となりました。鉱工業生産も緩やかに持ち直していますが、原材料価格やエネルギー価格、人件費等の上昇により住宅着工件数は減少し、省人化・省力化の設備投資にも慎重な動きが見られます。

海外経済は、高い金利の中で景気動向が不透明な状況が続いております。米国では、インフレ率はやや低下したものの、依然として高水準を維持しております。一方でGDP成長率は鈍化がみられ、住宅投資は減少傾向に、設備投資も横ばいとなり、景気の減速が明らかになりました。中国では、コロナ後の景気回復が想定通りに進まず、GDP成長率が下方修正されました。米中の緊張も継続しており、景気は停滞しております。

このような経済状況にあって、工作機械受注は内需で減少となり4-6月は前年同期比25.4%減、外需では同15.9%減となりました。また、鉱工業生産指数には緩やかな持ち直しの動きがみられ、4-6月は同0.9%増となりました。建設関連では、建築着工床面積が4-6月は同11.1%減、新築住宅戸数が4-6月は4.7%減となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISOL」を策定しております。2023年度は、1stステージの2年目であり、基盤構築を行い、成長軌道へ回帰する年としております。統合シナジーの早期具現化やプラットフォームの充実、戦略分野への注力を行ってまいります。

4月には、当社グループ会社と株式会社マツハシ冷熱による合弁会社設立を開示いたしました。エムタス・レフ株式会社を設立し、CO₂冷凍機の輸入販売事業に本格参入いたします。ゼロカーボンの潮流をふまえ、環境問題の解消にも積極的に取り組んでまいります。なお、エムタス・レフ株式会社は、非連結子会社となります。

また、7月には当社グループ会社によるナブテスコ株式会社の完全子会社であるティーエス プレシジョン株式会社の子会社化を開示いたしました。当社グループが目指す「商社機能とメーカー機能を一体化したエンジニアリングチェーン」の構築、及び中長期戦略としてのEV関連分野への展開を進める上で同社は重要な役割を果たすものと判断いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は85,159百万円と前年同期比8,248百万円増(10.7%増)となりました。損益面では、原材料価格やエネルギー価格等の高騰があったことに加え、営業活動再開に伴う販管費の増加の影響もありましたが、増収効果により、営業利益は3,186百万円と前年同期比425百万円増(15.4%増)となりました。また、経常利益は3,631百万円と前年同期比319百万円増(9.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループ会社の社屋移転に伴う固定資産の売却益があり、2,598百万円と前年同期比414百万円増(19.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（機械・工具セグメント）

国内の製造業は、大企業ではAI、IoT、環境分野への投資意欲が高くなっております。自動車メーカーなどでは、半導体不足が落ち着きつつあり、生産台数が計画通りに推移しております。設備投資に関しては、電気自動車関係が中心となっており、電池・モーターを中心に投資を行っております。中小企業では省人化・省力化への投資意欲は高い状況となっておりますが、先行きの不透明感から設備投資には慎重さが見られます。一方で、工場の稼働率が高いため、機器工具や消耗品は堅調となっております。半導体関連業界は落ち着いた状況となりましたが、2024年には国内での増産が予定されており、投資のタイミングをうかがっております。

海外の北米では、コロナ禍での買い控えから解放されたことや部品問題が緩和されたことにより自動車業界は堅調となりました。ただし、インフレ率は低下傾向にあるものの高水準であり、GDP成長率も鈍化していることから、減速傾向が明らかになってきました。射出成形機の受注も減少傾向となっております。

中国では、ゼロコロナ政策の解除で大きく持ち直す時期と期待されていたものの、期待通りの回復には至っておりません。一時的に日系の自動車メーカーに増産指示があったものの、販売低迷により市場在庫が増えた形となりました。主要な輸出先である欧米の先行きが不透明なこともあり、投資も見送られている状況であります。

以上の結果、売上高は58,326百万円と前年同期比6,944百万円増(13.5%増)となりました。営業利益は2,236百万円と前年同期比669百万円増(42.8%増)となりました。

（建設資材セグメント）

国内の建設需要は、大規模再開発、物流施設などの需要は堅調となっていますが、中小規模の物件では停滞が目立ってきました。物件数の減少に伴い大型の物件に引合が集中し、販売価格の競争が激化しております。また、住宅設備に関しては、コロナ禍からの反動により、娯楽などが優先される形となり、引合は減少傾向となりました。

以上の結果、売上高は22,130百万円と前年同期比2,024百万円増(10.1%増)、営業利益は1,007百万円と前年同期比69百万円減(6.5%減)となりました。

（建設機械セグメント）

国内の建設機械は、公共投資や民間の大型再開発、工場・倉庫建設が堅調に推移したことから堅調となりました。機種別では、油圧ショベル、ミニショベルが好調であり、当社グループが主に扱う建設用クレーン、基礎建機は微増となりました。市場は堅調でしたが、エンジン・鋼材問題及び機械トラブル等による納期問題により、影響を受けました。

その結果、売上高は3,248百万円と前年同期比909百万円減(21.9%減)となりました。営業損失は9百万円と前年同期比57百万円減(前年同期は、営業利益47百万円)となりました。

（IoTソリューションセグメント）

国内のIPカメラ単体の価格は下落傾向にあり、機器単体では事業の展開が難しい状況となりました。一方で、防犯以外の用途における、AIカメラを用いた顧客分析やマーケティングなどは、カメラの活用が増加傾向にあります。行動制限の緩和により先延ばしとなっていた案件が動き出すなど、工事を伴う設備投資需要は回復傾向がみられます。競争の激化により、利益の確保が難しい局面が続いておりますが、ソリューション提案を行うことによって他社との差別化をすすめています。

その結果、売上高は1,454百万円と前年同期比188百万円増(14.9%増)、営業利益は19百万円と前年同期比59百万円増(前年同期は、営業損失39百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払いを行ったことにより減少しております。一方で、受取手形及び売掛金や棚卸資産の現金化が進み現金及び預金は増加しております。その結果、前連結会計年度末と比較して2,410百万円減少し、120,504百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、契約負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,686百万円減少し、48,089百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金により、前連結会計年度末と比較して276百万円増加し、72,415百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、2023年8月8日に公表いたしました「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,648	26,933
受取手形及び売掛金	34,085	31,900
電子記録債権	9,424	10,101
リース投資資産	100	36
商品及び製品	11,778	11,384
仕掛品	3,133	2,809
原材料及び貯蔵品	382	439
その他	7,550	4,179
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	92,077	87,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,753	8,483
機械装置及び運搬具（純額）	918	894
工具、器具及び備品（純額）	543	553
貸与資産（純額）	1,030	949
リース資産（純額）	157	236
土地	9,995	9,947
建設仮勘定	1,636	1,679
有形固定資産合計	22,036	22,745
無形固定資産		
のれん	227	211
営業権	1,120	1,040
その他	912	846
無形固定資産合計	2,260	2,098
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	4,941
退職給付に係る資産	797	797
繰延税金資産	281	253
その他	1,540	2,007
貸倒引当金	△83	△99
投資その他の資産合計	6,540	7,900
固定資産合計	30,837	32,743
資産合計	122,914	120,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,250	19,470
電子記録債務	15,508	16,459
短期借入金	511	1,158
1年内返済予定の長期借入金	54	47
リース債務	115	101
未払法人税等	1,306	1,029
契約負債	6,602	4,558
賞与引当金	647	663
役員賞与引当金	56	76
従業員株式給付引当金	148	64
製品保証引当金	42	47
その他	3,771	2,382
流動負債合計	49,016	46,061
固定負債		
長期借入金	498	474
リース債務	145	173
繰延税金負債	617	931
役員退職慰労引当金	75	28
役員株式給付引当金	49	40
退職給付に係る負債	126	131
その他	246	246
固定負債合計	1,759	2,027
負債合計	50,775	48,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,299	28,299
利益剰余金	35,734	35,700
自己株式	△322	△230
株主資本合計	68,712	68,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	2,036
繰延ヘッジ損益	6	△11
為替換算調整勘定	1,296	887
退職給付に係る調整累計額	△102	△100
その他の包括利益累計額合計	2,615	2,812
非支配株主持分	810	832
純資産合計	72,139	72,415
負債純資産合計	122,914	120,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	76,911	85,159
売上原価	64,505	71,588
売上総利益	12,405	13,570
販売費及び一般管理費	9,644	10,384
営業利益	2,760	3,186
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	73	84
仕入割引	230	227
受取賃貸料	59	52
為替差益	60	10
その他	158	114
営業外収益合計	604	518
営業外費用		
支払利息	7	16
賃貸収入原価	21	26
その他	24	30
営業外費用合計	52	72
経常利益	3,311	3,631
特別利益		
固定資産売却益	38	240
特別利益合計	38	240
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	3,339	3,870
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,174
法人税等調整額	70	86
法人税等合計	1,124	1,260
四半期純利益	2,215	2,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,183	2,598

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,215	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	621
繰延ヘッジ損益	△12	△17
為替換算調整勘定	530	△402
退職給付に係る調整額	△21	2
その他の包括利益合計	289	204
四半期包括利益	2,504	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406	2,795
非支配株主に係る四半期包括利益	98	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,381	20,105	4,158	1,265	76,911	—	76,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	863	22	—	13	899	△899	—
計	52,244	20,127	4,158	1,279	77,810	△899	76,911
セグメント利益 又は損失 (△)	1,566	1,077	47	△39	2,652	108	2,760

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額108百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト111百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,326	22,130	3,248	1,454	85,159	—	85,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	552	20	—	33	605	△605	—
計	58,878	22,150	3,248	1,487	85,765	△605	85,159
セグメント利益 又は損失 (△)	2,236	1,007	△9	19	3,254	△68	3,186

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△65百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、中期経営計画に掲げる新たなステージへの変革と挑戦に向けて、報告セグメントの名称を「セキュリティ」から「IoTソリューション」に変更しております。従来、物理セキュリティのシステムインテグレーターとして監視カメラやセキュリティ機器販売を中心に事業を展開してきましたが、近年はIoT技術を活用したソリューション事業に注力しております。特に、株式会社セキュリティデザインが持つIoT、AIのノウハウ・知見と既存事業領域との融合による新付加価値の創出が期待されており、スマートファクトリー事業の取組における重要な位置づけとなっております。また、名称変更後の報告セグメント区分は、従来通りとなっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

2023年7月19日に公表いたしました「子会社による株式譲渡契約締結（孫会社の取得）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社の子会社である株式会社マルカ（以下「マルカ」）は、以下のとおり、ナブテスコ株式会社（以下「ナブテスコ」）の完全子会社であるティーエス プレシジョン株式会社（以下「ティーエス プレシジョン」）の全株式を取得し子会社化することについて2023年7月18日付の取締役会決議により決定し、2023年7月18日付でナブテスコと本株式取得に係る株式譲渡契約を締結しました。

1. 本株式取得の理由

当社グループは2026年を最終年度とする中期経営計画「UNISOL」において、中長期戦略として、「EV関連」、「自動化・省力化」、「環境・省エネ」、「食品関連」、「グローバル」の5分野を定めております。マルカは機械・工具事業の中核となる事業会社として、戦略5分野の推進に向け先導的な役割を担っております。

一方ティーエス プレシジョンは、フォーミングマシン、等速ジョイント加工機を中心とするオンリーワン技術を用いた生産システムを自動車製造業界等へ提供しております。フォーミングマシンは、EV向けモーターやバッテリー部品の量産に用いられ、ティーエス プレシジョン製の機械は生産効率において優位性を保持しております。また、同社は等速ジョイント加工機の納入先として自動車製造業界に強固な顧客基盤を有しております。

当社グループが目指す『商社機能とメーカー機能を一体化したエンジニアリングチェーン』の構築及び、中長期戦略としてのEV関連分野への展開を進める上で、ティーエス プレシジョンの持つ機能が重要な役割を果たすものと判断したことから、本株式取得による子会社化を行うことといたしました。

2. 異動する孫会社（ティーエス プレシジョン）の概要

(1) 名称	ティーエス プレシジョン株式会社	
(2) 所在地	山口県岩国市日の出町2番36号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佃 保宏	
(4) 事業内容	フォーミングマシン、等速ジョイント加工機等の製造及び販売	
(5) 資本金	5,000万円	
(6) 設立年月日	1995年12月6日	
(7) 大株主及び持株比率	ナブテスコ株式会社 100.00%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 取得価額	独立した第三者による評価に基づき算定した価格で取得する予定であります。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100%)

4. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2023年7月18日
(2) 株式譲渡実行日	2023年8月31日

5. 今後の見通し

本件に伴う2023年12月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、判明次第速やかに開示致します。